

本市議会初の政策討論会を開催しました

政策討論会は、市政に関する重要な政策および課題に対して、議会としての共通認識および合意形成を図り、もって政策立案および政策提言を推進するために開かれる会議です。

令和6年7月16日に建設水道常任委員会の所管事務調査である「市営住宅の今後の在り方」を議題とし、議会基本条例制定後、初めて政策討論会を開催し、議員間で討論や意見交換を行いました。



市長に政策提言

各常任委員会では、市の事務に関する調査、検証を行っております。そのうち文教福祉、建設水道の各常任委員会で行った調査の結果について令和6年9月24日の本会議において委員長より報告がなされ、全会一致で承認されました。このことから、同日、報告内容を取りまとめた提言書を市長へ提出しました。

文教福祉常任委員会 所管事務調査

調査テーマ・期間：認知症対策と家族支援に関する調査（令和5年10月～令和6年9月）

調査目的：誰もが認知症、家族介護者となりうる超高齢社会において、認知症患者と家族が地域で末永く生活できるようにするための必要な支援についての調査を行う。

提言の主な内容

地域における支援の強化について

市民協働の子育て支援であるファミリーサポート事業の介護版として、介護サポート事業を創設し、深刻な介護負担を抱える家族を支援すべきである。その中で、見守りを依頼したい方と見守りの可能な方が会員となり、有償での相互援助体制として介護サポート事業を市が制度設計し、仲介を担うことと併せて、有償のボランティアの育成を図るべきである。

国への意見書提出

市長への政策提言に加え、国に対し地域の認知症施策の充実を求める意見書を提出しました。

建設水道常任委員会 所管事務調査

調査テーマ・期間：市営住宅の今後の在り方に関する調査（令和5年10月～令和6年9月）

調査目的：様々な社会の変容に対応した持続可能な市営住宅整備の実現に向け、市営住宅の現状や課題を把握し、今後の在り方に関する調査を行う。

提言の主な内容

耐震性の不十分な市営住宅入居世帯の早期移転について

全国各地で大きな地震が相次ぐ中、本市でも度重なる地震や老朽化により、耐震性の不十分な市営団地については、入居世帯の早急な移転を積極的に推進すべきである。



政策提言の詳細と国へ提出した意見書は、ホームページからご覧いただけます。

